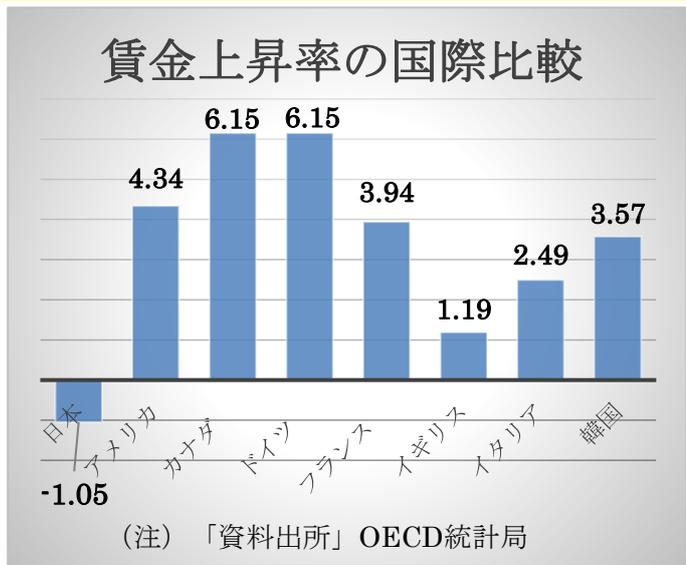




2018年春闘の全国一斉要求提出日迫る！ 2月15日の要求提出と報告を徹底しよう

建交労は、2月15日(木)に2018年春闘の要求提出を全国でいっせいに進めます。

今春闘をめぐる情勢をみると労働総研は、2017年の日本の実質経済成長率1.5%（見通し）が世界全体の3.5%を下回っている主な原因は日本の労働者の賃金低下にあるとして、第2次安倍内閣が発足した2012年と2016年の賃金の変化を比較して先進7カ国と韓国を合わせた8カ国の中で日本の賃金だけが低下



している実態を明らかにしています。一方、資本金10億円以上の大企業の内部留保は1年で17.6兆円増加、2012年からでは実に69.9兆円の増加で内部留保の総額は403.3兆円に達しており、日本経済活性化に賃上げが不可欠なことを示しています。

この現状をみれば大幅賃上げの根拠と社会的正義は明白です。県南支部の全分会は統一闘争に結集し2月15日の要求提出と支部への要求提出報告を徹底しましょう。

県本部と県南支部2月4日に春闘方針決定 委員会では春闘学習会と結合して決起！



挨拶する佐藤章支部委員長

強化することを意思統一しました。県本部委員会では「2018年春闘の展望と課題・平和憲法と一体の労働組合運動」と題した赤羽建交労顧問による学習で決起をはかりました。

2月4日に神奈川県南支部と神奈川県本部は横浜開港記念会館で委員会を開催し2018年春闘方針を決定しました。支部・県本部の両委員会では、春闘での大幅賃上げと同時に安倍政権による憲法9条改悪の策動を阻止、格差と過労死を促進する「働き方改革」を



挨拶する伊藤県本部委員長

春闘アンケートは2月末まで追求しよう！ 改憲 NO・過労死 NO・核廃絶署名の推進を！

春闘アンケートは、春闘情勢の分析と併せて要求の根拠と社会的な大義を明らかにするものとして重要なとりくみです。また、全組合員が参加する運動として組織の活性化を促進し、アンケートに協力してくれた個人や団体などとは一致点での共同・共闘、組織化などの展望をひらく活動でもあります。

建交労は、春闘アンケートの集約期限を2月末としており、神奈川県南支部は最後まで目標に掲げた500人分の集約を追求します。

2017年度・神奈川県南支部春闘アンケートと各種署名の到達点（2月4日時点）

	2018年春闘アンケート					各種署名				
	トラック職場	酸素部会	一般パート	トラック経営	アンケート合計	トラック個人署名	トラック団体署名	ヒバクシャが求める核廃絶署名	9条改悪反対300万署名	過労死と差別根絶を求める署名
① 内外液輸	12				12	30	1	29	20	10
② 福岡運輸	1				1			5		5
③ 田中製菓			16		16	5	1	61	5	
④ イワサワ	15	21			36		1	3	5	
⑤ 東進産業	11	9			20			10		4
⑥ 中日臨海	5				5	15	1		10	20
⑦ 高橋運輸	4		4		8	5	1	9	22	9
⑧ 日酸運輸	13				13		1			
⑩ 扶桑運輸	4	5			9			7	11	10
⑫ アズマインター										
⑬ 三昭運輸	10		5		15	10	1	30	20	30
⑭ ギオン	1				1		1	3		
⑮ 合同分会	7		1		8	6	1	33	35	25
⑯ その他(千葉含)							4	5		3
⑯ 県南支部	1				1	67	1	27		
合計	84	35	26		145	138	14	222	128	116

中央運輸労使協が恒例の中央行動を展開 関係省庁・業界にトラックの状態改善迫る

建交労中央運輸労使協議会は、1月29日に「安全・安心のトラック輸送の実現」に向け、長時間労働の是正、ドライバー不足の解消、適正運賃の実現などを求め中央行動を展開。

全国から参加した約60名の労使は国交省・厚労省・経産省と全ト協、日本産業・医療ガス協会への要請を行いました。また日本共産党と自由党の国会議員などが国交省・厚労省要請に参加する初めての試みが行われ労使を激励しました。神奈川県南支部からは佐藤章委員長をはじめ10名の仲間が参加しました。



衆議院第2議員会館内での国交省要請

過労死と職場における差別の根絶を求める国会請願署名

請願趣旨

長時間残業・過密労働、夜勤交替制労働、低賃金ゆえの複数就労、不安定な雇用や差別的な処遇、セクハラ・パワハラなどにより、心身の健康を損なう人が後を絶ちません。過労死を含む脳・心臓疾患に関する労災請求件数は年間800件前後、過労自殺を含む精神障害に関する労災請求件数は5年前の年間1200件から1500件へと増えており、対策は急務の課題です。

ところが、安倍政権の「働き方改革」は、「残業代ゼロで働かせ放題」の労働基準法の改悪を打ち出し、非正規雇用労働者の差別的待遇を放置したまま、非正規化を進める内容となっています。

過労死を根絶し、男女がともに安心して働き、仕事と生活を両立させることが可能な「8時間働いたら帰る、暮らせる社会」を実現するには、労働時間の規制強化と生活できる賃金の確立、性別・雇用形態別の待遇格差を解消する法改正を行う必要があります。ついては、以下の事項の実現を請願します。

請願項目

1. 労働基準法について、「裁量労働制の対象拡大」や「高度プロフェッショナル制度の創設（労働時間規制の適用除外）」、「月100時間もの残業上限の法定化」等の改悪は行わないこと。

- ① 時間外労働の上限は、週15時間、月45時間、年360時間までとし、それを超える特例は認めないこと。
- ② 始業から24時間を経るまでに11時間以上の連続した休息（勤務間インターバル）の付与を義務付け、生活時間を確保すること。
- ③ 夜勤交替制労働は社会に不可欠な業務に限定し、法定労働時間を日勤労働者より短くすること。
- ④ 管理監督者、みなし労働適用者を含むすべての労働者の労働時間の把握と記録の保存を使用者に義務付けること。
- ⑤ 労働基準行政を支える労働基準監督官、厚生労働技官、厚生労働事務官を増員すること。

2. 性別・雇用形態別の待遇格差をなくすため、パート法、労働契約法等を改正すること。

- ① 合理的な理由のない待遇格差を禁止すること。格差がある場合、使用者はその合理性を立証する責任を負うものとする。
- ② 格差の合理性の判断基準から、将来の役割や異動の可能性などの差別を固定化する要素は除くこと。
- ③ 格差の解消を理由とした賃金・労働条件の不利益変更は禁止すること。
- ④ 労働契約は無期直接雇用を原則とし、有期労働や労働者派遣は臨時的・一時的な業務に限ること。

氏名	住所

※国会に請願をするための署名ですので、住所は番地まで記入してください。国会請願以外の目的に個人情報を利用されることは一切ありません。



被爆者は、すみやかな核兵器廃絶を願い、 核兵器を禁止し廃絶する条約を結ぶことを、 すべての国に求めます。

人類は今、破滅への道を進むのか、命輝く青い地球を目指すのか岐路に立たされています。

1945年8月6日と9日、米軍が投下した2発の原子爆弾は、一瞬に広島・長崎を壊滅させ、数十万の人びとを無差別に殺傷しました。真っ黒に焦げ炭になった屍、ずるむけのからだ、無言で歩きつづける人びとの列。生き地獄そのものでした。生きのびた人も、次から次と倒れていきました。70年が過ぎた今も後障害にさいなまれ、子や孫への不安のなか、私たちは生きぬいてきました。もうこんなことは、たくさんです。

沈黙を強いられていた被爆者が、被爆から11年後の1956年8月に長崎に集まり、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）を結成しました。そこで「自らを救い、私たちの体験を通して人類の危機を救おう」と誓い、世界に向けて「ふたたび被爆者をつくるな」と訴えつづけてきました。被爆者の心からの叫びです。

しかし、地球上では今なお戦乱や紛争が絶えず、罪のない人びとが命を奪われています。核兵器を脅迫に使ったり、新たな核兵器を開発する動きもあります。現存する1万数千発の核兵器の破壊力は、広島・長崎の2発の原爆の数万倍にもおよびます。核兵器は、人類はもとより地球上に存在するすべての生命を断ち切り、環境を破壊し、地球を死の星にする悪魔の兵器です。

人類は、生物兵器、化学兵器について、使用、開発、生産、保有を条約、議定書などで禁じて来ましたが、それらをはるかに上回る破壊力をもつ核兵器を禁じることに何のためらいが必要でしょうか。被爆者は、核兵器を禁止し廃絶する条約を結ぶことを、すべての国に求めます。

平均年齢80歳を超えた被爆者は、後世の人びとが生き地獄を体験しないように、生きている間に何としても核兵器のない世界を実現したいと切望しています。あなたとあなたの家族、すべての人びとを絶対に被爆者にしてはなりません。あなたの署名が、核兵器廃絶を求める何億という世界の世論となって、国際政治を動かし、命輝く青い地球を未来に残すと確信します。あなたの署名を心から訴えます。

2016年4月

よびかけ被爆者代表：坪井直、谷口稜嘩、岩佐幹三（以上、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）・代表委員）、田中熙巳（日本被団協・事務局長）、郭貴勲（韓国原爆被害者協会・名誉会長）、向井司（北米原爆被害者の会・会長）、森田隆（ブラジル被爆者平和協会・会長）、サーロー・セツコ（カナダ在住）、山下泰昭（メキシコ在住）

私は被爆者の訴えに賛同して署名します

名前	住所	募金

ご記入いただいたお名前や住所など個人情報は、この要請目的以外には使用しません。みなさんの署名は、毎年の国連総会に提出いたします。

【取扱団体】

原水爆禁止日本協議会

〒113-8464 東京都文京区湯島2-4-4 ☎03-5842-6031

内閣総理大臣 様
衆議院議長 様
参議院議長 様

安倍9条改憲NO! 憲法を生かす全国統一署名

2017年5月3日、安倍晋三首相は突然、「新たに憲法9条に自衛隊の存在を書きこむ」「2020年に新憲法施行をめざす」と述べました。この発言を受けて、改憲への動きが急速に強まっています。

戦後70年以上にわたって、日本が海外で戦争をしてこなかった大きな力は憲法9条の存在と市民の粘り強い運動でした。いま、9条を変えたり、新たな文言を付け加えたりする必要は全くありません。私たちは、日本がふたたび海外で「戦争する国」になるのはゴメンです。

私たちは、安倍首相らによる憲法9条などの改悪に反対し、日本国憲法の民主主義、基本的人権の尊重、平和主義の諸原則が生かされる政治を求めます。

請願事項

- 1、憲法第9条を変えないでください。
- 2、憲法の平和・人権・民主主義が生かされる政治を実現してください。

氏名	住所

第一次集約 2017年12月20日 第二次集約 2018年4月25日 第三次集約 2018年5月末

呼びかけ団体 **安倍9条改憲NO! 全国市民アクション**

連絡先 1000人委員会 ☎03-3526-2920 / 9条壊すな! 実行委員会 ☎03-3221-4668
憲法共同センター ☎03-5842-5611 / 九条の会 ☎03-3221-5075

取
扱
団
体

全労連

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4
TEL (03) 5842-5611 FAX (03) 5842-5620
<http://www.zenroren.gr.jp>